

（様式 6 の 2） 【 2 回目以降】 利用者があらかじめ事前に日付等を記入してから、証明を依頼してください。

2 回目以降の一部支給停止適用除外届を行う受給者に対し、送付するもの。

求職活動支援機関等利用証明書

（記入方法）

あなたの求職活動支援機関等の利用状況について、提出月又はその前月の直近 1 か月以内において、Ⅰの 1 又はⅡの 1 の登録が有効であることに加え、その他該当する求職活動を行った年月日を**合計 2 つ以上**記入して下さい。

Ⅰ 母子家庭等就業・自立支援センター、公共職業安定所、民間職業紹介所の利用

1 求職登録が有効

令和 年 月 日現在

2 求人情報の提供	令和	年	月	日	／	月	日
3 職業相談	令和	年	月	日	／	月	日
4 求人企業の職業紹介	令和	年	月	日	／	月	日
5 就職活動セミナーなどの講習会の受講	令和	年	月	日	／	月	日

Ⅱ 労働者派遣会社の利用

1 労働者派遣登録が有効

令和 年 月 日現在

2 具体的な派遣先企業を提示

令和 年 月 日

利用者
（求職者）
記載欄

（求職活動支援機関等）

殿

児童扶養手当の受給に係る資料として自治体へ提出するため、
上記（（Ⅰ／Ⅱ） 1、2、3、4、5）について証明願います。

令和 年 月 日

利用者（求職者）氏名

求職活動支援
機関記載欄

上記について相違ないこと証明する。 令和 年 月 日

機関等の名称

所在地

電話番号

利用者
（求職者）
記載欄

（求職活動支援機関等）

殿

児童扶養手当の受給に係る資料として自治体へ提出するため、
上記（（Ⅰ／Ⅱ） 1、2、3、4、5）について証明願います。

令和 年 月 日

利用者（求職者）氏名

求職活動支援
機関記載欄

上記について相違ないこと証明する。 令和 年 月 日

機関等の名称

所在地

電話番号

（注）証明欄が不足する場合は、別葉にて提出してください。